

### 12年ぶりに海水浴場をオープンする野蒜海岸



海水浴場開設にあわせて整備されたビーチバレー・ビーチテニスコート



津波表示板  
(赤色閃光灯が点灯し、音声と文字で避難を呼びかけます)



監視台  
(来場者の安全を監視します)



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で初めて選定されました。

- 新規条例ほか10件を原案のとおり可決……………P 2～ 3
- 一般質問～15人が市政をただす～ ……………P 4～11

東松島市議会  
Facebook  
情報発信中!



いいね!  
してフォローお願いします!



宮城県東松島市議会



議会映像は  
ここから  
チェック!



発行/宮城県東松島市議会  
編集/広報常任委員会

# 令和4年 第2回定例会

令和4年第2回定例会は、6月8日から6月17日までの10日間の会期で行いました。

新規条例、補正予算、人事案件等の審議が行われ、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

## ●議案等の上程件数 11件

<内訳>

条例	6件	2P
補正予算	1件	3P
人事	1件	3P
その他	3件	

議会に上程された全ての議案の議決結果については、市議会HPに掲載しております。



# 犯罪被害者と家族・遺族を支援する

## 「東松島市犯罪被害者等支援条例」を制定

本条例は、犯罪被害者等の支援に係る基本理念と市、市民等及び事業者それぞれの責務を明らかにするとともに、支援の基本的施策を定めるものです。新規条例として上程され、総務常任委員会に付託し、審査が行われました。その結果、全会一致で可決されました。審査の内容の一部をご紹介します。

### 審査の足跡

**問** 市で相談窓口を設置していることを広く市民へ周知すべき。

**答** 市報、市ホームページ、パンフレット等を活用し、広く市民への周知に努める。

**問** 犯罪被害者等の居住の安定を図るため、市が必要な支援を行うとあるが、具体的な支援の内容は。

**答** 優先的に市営住宅へ入居できるようにする。被害者が市営住宅居住者の場合、県の窓口に相談し、住宅を確保する。

**問** 色々な角度での対応が必要になるのでは。

**答** 相談窓口は防災課が担当するが、関係各課と連携し、全庁体制で支援にあたる。

犯罪被害者等は、  
こんなことに苦しんでいます。

精神的ショックによる身体の不調

捜査や裁判の過程における精神的、時間的負担

犯罪被害者やその家族・遺族に対する無責任な噂や中傷

医療費の負担や失職

過熱報道によるストレス



## 令和4年第2回臨時会 一般会計 6億8,200万円を追加

令和4年4月14日、第2回臨時会が行われ、一般会計補正予算や、市職員の給与に関する条例の一部改正等について全会一致で可決しました。

## 令和4年第3回臨時会

### 矢本運動公園テニスコート改修工事 請負契約の締結等3議案を全て可決

令和4年6月30日、第3回臨時会が行われました。質疑応答の一部をご紹介します。

**問** 矢本運動公園テニスコートの改修前の稼働率と工事内容は。

**答** 令和3年度は826件、2,916人、令和2年度は820件、3,220人が利用。毎年3千人前後が利用している。コート数は現状の4面のままとし、奥松島運動公園テニスコートと同じ全天候型砂入り人工芝コートに改修する。また、ナイター照明のLED化高さ4mのメッシュフェンスを建設する。

**問** 今回の改修工事による改善点は。

**答** 硬式・軟式を問わずプレーが可能となる。また、降雨後に水切りすることなく、すぐに使用できる。



▲改修予定の矢本運動公園テニスコート

# コロナ禍における経済対策・福島県沖地震災害復旧予算など

## 一般会計補正予算 7億7,600万円を追加

補正予算の議案に対し、6人の議員が質疑を行いました。質疑応答の一部をご紹介します。

### 施設園芸農家燃油高騰対策支援金 900万円

**問** 原油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家の確認方法は。

**答** 本人から申請いただき、領収書等の提出と聞き取りを行う。

### ひがしまつしま商品券発行事業補助金 1億100万円

**問** 市民が購入した商品券を使用しなかった場合、未換金が発生するが、その取扱いは。

**答** 未換金は全て、業務を委託する市商工会から市へ返還いただく。

### ふるさとを遠くで見守る 応援事業 150万円

**問** 事業の内容は。

**答** コロナ禍により本市への帰省が難しくなっている本市出身の学生に対し、本市の産品を送付し応援するもの。産品は、1人当たり送料込みで5千円を想定し、150人の2回分を見込んでいる。



▲令和3年度に同事業で送付した産品

### 地域脱炭素移行・再エネ 推進補助金

1,466万6千円

**問** HOPEが取り組む事業の内容と補助の割合は。

**答** 野蒜地域の被災元地と集団移転団地等に太陽光パネルを設置し、電力の地産地消を行う。余剰電力の売電益は、野蒜地域の活性化のための財源として活用する。補助率は3分の2。  
(関連：P4 五野井議員一般質問、P7 土井議員一般質問)



▲奥松島『絆』ソーラーパーク

### 地球温暖化対策総合計画 策定支援業務委託料

755万7千円

**問** 業務の内容は。

**答** 2か年の業務委託を予定しており、1年目となる今年度は、上位計画の整理、基礎資料の収集、温室効果ガスの把握などの基本的な情報資料を作成。2年目は、ゼロカーボンシティへ向けた脱炭素シナリオの検討、本市の課題を併せた地球温暖化対策総合計画を策定する。



### 学校給食センター災害復 旧工事 4,300万円

**問** 工事の内容は。

**答** 今年3月16日に発生した福島県沖地震により、外壁の欠損、室内壁や天井の亀裂等、空調設備機器関連のずれ、附属設備である受水槽に被害を受けた。今回は、破損箇所の交換、配管盛替え等を夏休み期間中に行う。

**問** 夏休み期間中に、確実に完了するのか。

**答** 施工業者と十分に調整し、期間内に完了させる。

### 健康増進センター大規模 改修工事設計業務委託料 1,068万円

**問** 全体の工事費の見込みと財源は。

**答** 全体の工事費は、設計業務完了後、確定する。財源は、防衛省補助金を活用する。

**問** 今年3月16日に発生した福島県沖地震により天井が落ち、プールが現在使用できない。再開の目途は。

**答** 今回予算計上した設計業務とは別に復旧の準備を進めており、令和5年度から再開できるようにしたい。

## 人事に関する議案

### 副市長の選任

現副市長の小山修氏を選任することに全会一致で同意しました。

任期は、令和4年7月1日から4年間です。



一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行います。

# 15議員が 市政をただす

## 東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

<b>1 産業と活力のある住みたくなるまち</b>	学力向上について問う	大橋 P11
ご当地ナンバーについて	熊谷 P 6	<b>4 災害に強く安全で快適で美しいまち</b>
地域活性化のため観光推進について問う	井出 P 8	新たな津波浸水想定区域の公表に伴う本市の対応はいかに
森林資源の管理とその活用について問う	阿部 (秀) P 9	五野井 P 4
スマート農業への取組方針について問う	阿部 (秀) P 9	脱炭素先行地域に選定されたその取組について
ブルーインパルス観光駐車場の整備について	阿部 (秀) P 9	五野井 P 4
<b>2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち</b>	市中地区の過疎対策について	石森 P 5
新型コロナウイルス対策について	石森 P 5	災害時の避難所、避難路及び施設の安全対策について問う
子どもの成長と地域社会の役割について	滝 P 7	千葉 P 5
带状疱疹ワクチン接種に助成制度の導入を	土井 P 7	市道における違法駐車への対応について
物価高騰による学校給食費の負担を軽減せよ	土井 P 7	熊谷 P 6
制服や学用品のリユース事業を立ち上げよ	手代木 P 9	環境省による脱炭素先行地域選定による本市の取組を問う
国保 子どもの均等割軽減について	長谷川 P10	土井 P 7
<b>3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち</b>	長谷川 P10	防災関連施策について問う
障がい者スポーツの更なる理解と支援の拡充を	齋藤 P 6	井出 P 8
本市の地域力を活かした誰一人取り残さない教育について	浅野 P 8	環境整備と災害対策について
STEAM (スティーム) 教育について	櫻井 P10	市内にあるため池の安全を確認せよ
		手代木 P 9
		18歳成人への対応を問う
		櫻井 P10
		ため池の安全対策について
		長谷川 P10
		県公表の新たな津波浸水想定への本市対応は
		小野 (恵) P11
		飼い犬、飼い猫条例の制定は
		小野 (恵) P11
		<b>5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち</b>
		定住自立圏構想再開による人口減少対策等持続可能な市政運営への可能性について
		浅野 P 8

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

### 問 新津波浸水想定への対応はいかに 答 ハザードマップを年度内に改定



五野井敏夫 議員

#### 1 件目

問 この時期の公表を市長はどう受け止めたか。

答 満潮時の最大クラスの津波、地盤沈下、防潮堤の破壊という最悪の状況下での想定であり、県では人命厳守を基本理念に公表した。本市では、防災盛土や集団移転も完了しており、困惑している。

問 指定避難所の見直しが必要では。

答 年度内に津波ハザードマップを改定し、指定避難所を見直す。

問 車両避難に対応した道路確保はいかに。

答 避難路の整備を急ぐ。

問 浸水想定区域内の現庁舎で災害対応は可能か。

答 嵩上げ設置した非常

- 1 新たな津波浸水想定区域の公表に伴う本市の対応はいかに
- 2 脱炭素先行地域に選定されたその取組について



▲津波対策大丈夫か。高盛土道路、嵩上げ堤防等



▲新津波浸水想定時の避難のため、整備が待たれる南北避難道路

用電源設備や、無線通信機能を確保していることから影響はない。

問 市民への説明は。

答 7月14日に自治会長等へ説明し、その後、市民説明会を行う。

#### 2 件目

問 脱炭素先行地域としての取組は。

答 市と東松島みらいとし機構(HOPE)が事業主体となり、令和4年

度からの5年間で、野蒜地区の被災元地、市営住宅、民家の屋根等に太陽光パネルを設置し、発電した電力を地区内で自家消費することでCO<sub>2</sub>の排出削減を目指す。財源は、環境省交付金(補助率2/3)を5年間で10億円見込み、残りの1/3はHOPEが負担する。収益の一部は、野蒜地区の地域活性化に活用する。

- 1 新型コロナウイルス対策について
- 2 中下地区の過疎対策について



▲新型コロナワクチン接種・個別接種は、5月31日開始

事業計画区域の見直しと整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、対象世帯の意向調査を行い、その結果を踏まえ、事業計画区域の見直しと整備する場所を検討する。

は21世帯であり、今年度は

対象世帯の意向調査を行

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

い、その結果を踏まえ、

事業計画区域の見直しと

整備する場所を検討する。

問 新型コロナウイルス対策について

答 4回目のコロナワクチン接種開始



石森 晃寿 議員

1件目  
問 新型コロナワクチン接種4回目は、いつ始まるのか

り、いつ終了するのか。  
答 3回目の接種から5か月経過した60歳以上と基礎疾患のある18歳以上の市民を対象に、5月31日から個別接種を始めています。集団接種は7月23日から実施し、8月末までに対象者の9割の4回目接種完了を目指す。

2件目

問 中下地区の市道山岸線、上野蒜2号線、上野蒜・大塚線は、救急車、消防自動車等が交互通行できない狭隘な市道である。過疎債を活用した拡幅整備が必要と思われる。いつ整備を始めるのか。

答 地元の合意形成を確認し、今後、過疎債を活用した拡幅整備に向けて、早期に結論を出す。

問 中下地区は、公共下水道の認可区域だが、いつ整備を始めるのか。

答 公共下水道対象世帯は21世帯であり、今年度は対象世帯の意向調査を行い、その結果を踏まえ、事業計画区域の見直しと整備する場所を検討する。

問 新型コロナウィルス感染症の濃厚接触者となり、生活に支障をきたしている世帯への生活用品、食料品等の配布件数は。

答 2月22日から6月6日までに169世帯、465人分を配布した。



問 災害時の安全対策を問う

答 現場を確認し、速やかに対応する



千葉 修一 議員

問 指定避難所の避難者の受入れ体制は万全か。

答 避難所担当職員は、新型コロナウィルス感染症対策を講じつつ、毛布や飲料水の配布など避難者への対応を行っている。避難所入口の案内表示を整備するとともに、防災訓練を通じ、地域の指定避難所を確認しておくことの重要性について、市民に周知する。

問 津波警報等が発表されると毎回渋滞が起きる。今後の対策について伺う。

答 津波発生時は原則徒歩避難としているが、多くの市民が車両による避難を行い、渋滞が発生している。今後、計画的に内陸側への避難道路の拡張が必要。赤井地域では、

1 災害時の避難所、避難路及び施設の安全対策について伺う



▲傾いている電信柱。安全対策が求められる。

赤井小学校に向かう市道川前三号線の整備に着手しており、早期完了に努める。

問 ブロック塀や電信柱、防犯灯の安全確認、安全対策について伺う。

答 道路安全パトロールを毎月2回行い、道路、橋梁等の点検、照明灯や電信柱、個人所有ブロック塀等の確認を行っている。点検の結果、異常が

あった場合、各管理者に対し速やかに対応について連絡している。

問 大雨に備えた定川及び中江川の対策について伺う。

答 定川は、県へ浚渫等の対策を講じるよう強く要望する。中江川は、沈砂池に堆積した土砂を令和6年度までに浚渫完了する。また、堤防の嵩上げは、県に強く要望する。



問 障がい者スポーツへの支援を

答 年内の協定締結を目指す



齋藤 徹 議員

問 日本ろう者サッカー協会（JDFA）の強化合宿の開催場所として定着している本市とJDFA間で協定を締結すべきでは。

答 スポーツ健康都市宣言を行っている本市では、大規模なスポーツ大会や大学等の合宿を誘致している。JDFAの強化合宿は、過去4回受入しており、年内にも今後3回予定されている。年内の協定締結へ向け、前向きに取り組む。

問 SDGs、スポーツ健康都市の理念に基づき、障がい者スポーツの大会

や合宿誘致へ積極的な取り組むべきでは。

答 健常者とともに障がいを抱える方もスポーツに触れる機会を作ることが大切である。本市の身体障がい者福祉協会へ支援を行い、会員がスポーツ交流大会に参加できるようにしている。また、市が誘致や施策に合致すると認めた合宿は、指定管理者と連携して、社会体育施設利用料金を全額減免する等の支援を行っている。

問 教育分野でも、他者を理解し、考えを共有する心の成長を促すために、児童生徒を対象にした交流を実施する考えは。

答 JDFAと各団体との交流の機会を設定している。今後、本市で実施が計画されているJDFA強化合宿についても、小中学生との貴重な交流機会と捉え、前向きに進める。

1 障がい者スポーツの更なる理解と支援の拡充を



▲デフサッカー教室の様子



問 ご当地ナンバーについて

答 在庫数を鑑み今後研究する



熊谷 昌崇 議員

1 件目

問 先日、市民から原付ご当地ナンバーについて問い合わせを受けた。昨年末で全国の約4割の自治体のご当地ナンバーを作成しており、地域の特性を活かした郷土愛に溢れるご当地ナンバーが増えている。そこで、本市としても、全国的に人気のあるブルーインパルス等のデザインを取り入れ、地域PRの一助になるように検討すべきでは。

答 本市の軽車両ナンバーの発行状況は、令和3年度に50cc、90cc、125ccの原動機付バイクのナンバープレートを122件発行し、廃止件数は159件である。過去3年間の保有台数も、減

- 1 ご当地ナンバーについて
- 2 市道における違法駐車に対応について



▲箱根町のナンバープレート

少傾向にある。なかでも最も多い50ccバイクの登録台数は70台であり、ナンバープレートの在庫数が377枚であることから、在庫として約5年分保有している。ご当地ナンバーの導入については、今後研究する。

2 件目

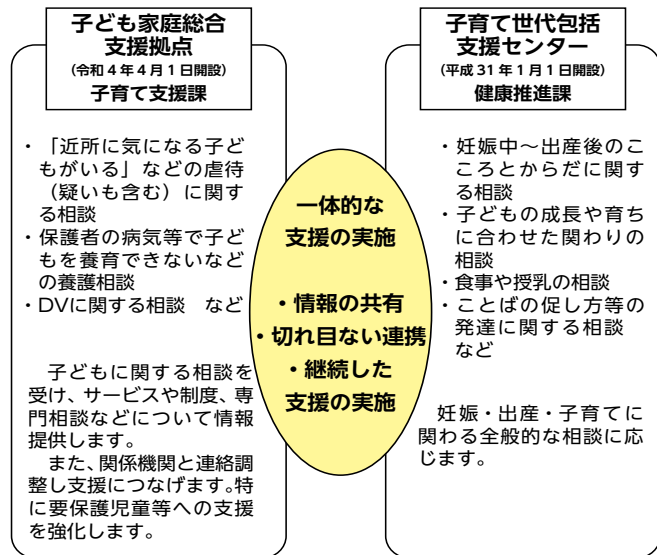
問 昨年、市民から旧市道とその市民の敷地にまたがり数か月も違法駐車

があり、迷惑であるため対応して欲しいとの問い合わせがあった。今月上旬に撤去されたが、市の管理責任について問う

答 昨年問い合わせを受けた市道寺沼48号線の放置車両については、建設課で確認し、石巻警察署と連携し対応した。市道管理者として、今後このような事例が起こらないように適切に管理する。



1 子どもの成長と地域社会の役割について



▲悩みは市が設置する相談窓口で相談を

「子ども家庭総合支援拠点」として職員を一人増員し、子育て家庭の様々な悩み等を相談しやすい環境を整えた。地域での援助が必要と思われる家庭には、民生委員・児童委員等と連携して支援に取り組み。

**問** 子どもの社会性を成長させる育成は。長発展させる育成は。

**答** 本市では「地域とともに育つ学校」をスローガンに教育活動を進めており、地域の方々に学習



滝 健一 議員

は、子どもハローワーク「ひがまつインターク」がまっく運動」で地域貢献の意識を育んでい

や体験活動等の支援や子どもの登下校の見守りなど、様々なサポートをいただいている。このような中、子どもの社会性の伸長とともに「心あつたかイトころ運動」で地域貢献の意識を育んでい

**問** 子どもの成長と地域社会の役割は

**答** 地域貢献の意識を育む運動を



**問** 地域社会を網羅した子育てのあり方は。

**答** 子どもが個性を伸ばし、健やかに育つためには、地域ぐるみで育むことが重要と考える。そのため、地域ぐるみで子育て家庭を支える環境づくりを推進している。市、保護者、学校等関係機関、市民及び事業者のそれぞれが子育ての役割を定め、地域社会を網羅した体制で取り組んでいる。

**問** コロナ禍での子育ての孤立化の地域援助は。

**答** 子育て支援課内に「子ども家庭総合支援拠点」として職員を一人増員し、子育て家庭の様々な悩み等を相談しやすい環境を整えた。地域での援助が必要と思われる家庭には、民生委員・児童委員等と連携して支援に取り組み。



土井 光正 議員

**問** 物価高騰の中、学校給食費は

**答** 来年度に向け一部軽減を検討する

**1 件目** 家庭用太陽光発電を維持・促進するため、市独自の蓄電池購入の助成を。

**答** 本市が全国26自治体の脱炭素先行地域に選定されたことから、前向きに検討する。

**2 件目** 二酸化炭素吸収に大きく貢献するブルーカーボン生態系の保全の取組は。

**答** 沿岸の浅い海域や湿地帯等の保全の重要性を広く周知に努め、国・県を含む関係団体等と連携した取組を検討する。

**3 件目** 帯状疱疹ワクチンの効果の周知と接種推進は。

**答** 帯状疱疹の予防方法や早期治療について市民

- 1 環境省による脱炭素先行地域選定による本市の取組を問う
- 2 帯状疱疹ワクチン接種に助成制度の導入を
- 3 物価高騰による学校給食費の負担を軽減せよ



▲給食の取組 (文部科学省HPより)

**問** 市民の健康を守る観点から、市独自の帯状疱疹ワクチン接種の助成を。

**答** 国では帯状疱疹ワクチン接種を「定期予防接種」とすることを検討している。市独自の助成は、国・県からの情報を踏まえ対応を検討する。

**問** ウクライナ情勢や円

の理解を深めるため、市報などを通じ周知する。

**問** 市民の健康を守る観点から、市独自の帯状疱疹ワクチン接種の助成を。

**答** 現在、地方創生臨時交付金を活用し、食材購入費の高騰分を補填している。子育て家庭への経済的負担軽減策として、学校給食費の一部軽減を来年度に向け検討する。



問 地域活性化の観光施策を問う

答 野蒜海水浴場の再開等を進める



井出 方明 議員

1件目

問 12年ぶりにオープンする野蒜海水浴場のPRと交通手段は。

答 テレビ、新聞等を通じてPRに努める。マイ

カー利用者のため330台分の駐車場を完備した。

問 嵯峨溪の集客策は。

答 今年4月に竣工した

浮桟橋船舶乗場など奥松島の魅力を市ホームページ等で紹介する。また、

松島との新たな航路開設について研究する。

問 道の駅で販売する地場特産品のブランド化は。

答 道の駅に農産加工施設を併設整備し、市内の

問 定住自立圏構想の再開について

答 石巻圏域の人口流出に歯止めを



浅野 直美 議員

1件目

問 石巻圏域定住自立圏構想の今後の進め方は。

答 住民等からの意見を

反映させながら、定住自立圏共生ビジョンを策定し、10月末に公表する。

問 本市の利点は。

答 国からの財政面での優遇措置や特別交付税措置、事業の優先採択等が見込まれる。

問 本市の役割は。

答 移住定住及び子育て支援等施策を今後も推進し、石巻圏域からの人口

流出に歯止めをかけ、定住の受け皿を形成したい。

2件目

問 三陸沿岸道法面に草木が繁茂し、ごみの不法

投棄、害虫発生による農作物への悪影響も懸念さ

れる。衛生面と治安維持のため早急に対応すべき。

- 1 定住自立圏構想再開による人口減少対策等持続可能な市政運営への可能性について伺う
- 2 環境整備と災害対策について
- 3 本市の地域力を活かした誰一人取り残さない教育について



▲三陸沿岸道法面の草木の対策を



▲本市独自の教育活動推進を

問 仙台河川国道事務所に対し、法面の適切な除草実施を文書により依頼し、南三陸沿岸国道事務所長に対しては、適切な維持管理に関する要望書を直接提出した。これからも要望を続ける。

問 中江川堤防を高めし、住民の不安を解消すべき。

3件目

問 本市独自の教育活動の推進を。

答 学力保障と成長保障を柱とする本市独自の教育活動を進める。

問 県では、令和5年度からの上区排水機場移転整備と合わせて中江川堤防の見直しを検討している。確実な事業化に向けて引き続き、国・県等に対し要望する。

- 1 地域活性化のため観光推進について問う
- 2 防災関連施策について問う



▲12年ぶりに開設となる野蒜海水浴場予定地

農水産物を活用した加工品を生産販売したい。良質な水産物の地域ブランド制度や通年販売するための設備導入は、漁協等の意見を伺い検討する。

問 市民、特に観光関連事業者が市の魅力をPRするための啓発活動が必要では。

答 観光物産パンフレットを全戸配布している。観光関連業者を対象としたおもてなし研修やタクシー内等にスマホで観光情報を取得できる仕組みを整える。

2件目

問 津波避難時の渋滞緩和策は。

答 南北道路を整備する。

問 野蒜海水浴場避難棟の管理・運用方法は。

答 震度5弱以上の揺れで鍵収納庫が自動解放され、避難棟の利用が可能となる。今年公表された新津波浸水想定にも対応できる高さを確保している。

問 本市独自の教育活動の推進を。

答 学力保障と成長保障を柱とする本市独自の教育活動を進める。



- 1 森林資源の管理とその活用について問う
- 2 スマート農業への取組方針について問う
- 3 ブルーインパルス観光駐車場の整備について



▲関心が高まる里山

問 公共性が高まる森林資源を問う

答 適切な管理手法を調査する



阿部 秀太 議員

1件目

問 山林売買も農地同様、許可制とすべき。

答 国が検討されるものと考ええる。

問 森林環境譲与税の活

用状況と今後の方向性は、  
 答 令和元年度からの3年間で1,351万円の交付を受け、基金管理している。令和2年度にモデル地域に設定した上下堤・川下地区の調査業務に基金の一部を充てた。今年度は、モデル地域の適切な管理手法の調査のほか、市に管理委託を希望する森林の間伐等の実施費用に充てたい。

2件目

問 スマート農業への行政の積極的な関与は。

答 省力化や生産性向上を図るうえで有効と考え、農業者の理解の促進や導入拡大に努め、先進的な取組を学び合う体制の構築も進めている。

問 GPS基地局を設置する考えは。

答 県では、今年度県内7か所に設置予定であり、その動向を注視する。

3件目

問 立沼地区にブルーインパルス観光駐車場を整備されたい。

答 市内3か所に整備済みであり、充足している。



問 市内のため池の安全を確認せよ

答 立入防止柵等の安全対策に努める



手代木せつ子 議員

1件目

問 栗原市のため池での児童死亡事故を、市はどのように受け止めたのか。

答 死亡事故の報道を重く受け止め、県の緊急点検要請前に市街地や通学路に近い、人が容易に立ち入ることができるなど、特に注意が必要な農業用ため池20か所を点検し、10か所に安全対策が必要なることを確認した。

問 講じる安全対策は。

答 立入防止柵や安全ネットを年度内に設置する。定期的な点検も行う。

問 防災重点ため池「牛網堤ため池」の水量調節はなされているのか。

答 洪水吐けから約1.5m水位を下げた。

問 「牛網堤ため池」の



- 1 市内にあるため池の安全を確認せよ
- 2 制服や学用品のリユース事業を立ち上げよ



▲安全対策が必要な農業用ため池



▲小学校教材「算数セット」

今後の利活用は。

答 渇水期の農業用水の補填や山火事などの防火用水として利用する。

2件目

問 家庭で不要になった学校の制服や運動着、学用品のリユースの取組は。

答 まだ使えるものを廃棄せずに大切に使うことは、SDGsの観点からも大切な取組であると認識している。卒業時に寄

付いただいた制服、運動着等は転入生への貸与などに活用している。

問 保護者の経済的負担軽減のためリユース事業を立ち上げてはどうか。

答 社会福祉協議会等での事業化を研究する。

問 小学校教材「算数セット」を市が一括購入してはどうか。

答 学校現場の考えなどを聞き、研究する。

問 18歳成人への対応を問う

答 消費者教育や啓発に努める



櫻井 政文 議員

契約によるトラブルの増加が懸念される。被害防止に向けての消費者教育と啓発はいかに。

1件目 本年4月1日に改正民法が施行され、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられた。新成人は社会経験や知識不足であり、

徳商法などの契約トラブルに巻き込まれないよう国や県からの注意喚起を市報等ですでに啓発しており、引き続き周知・啓発を図り、若者の社会参加に向けた支援に努める。

2件目 文部科学省は、文系・理系の枠にとらわれず、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かすための教科横断な教育として、STEAM教育を推進することが重要としている。STEAM教育について、どのように認識しているか。

- 1 18歳成人への対応を問う
2 STEAM (スティーム) 教育について



▲新しい教育のソリューションとして注目の的

本市の小中学校では、STEAM教育の考えを取り入れており、例えば、宮野森小学校では、「総合的な学習の時間」の山や森をテーマにした単元で、理科の動植物の学習、社会科の地域学習、国語のレポート作成などを総合的に関連付けている。矢本第二中学校では、防災教育と理科、プログラミングを関連付けた授業を行っている。



問 ため池の安全対策は

答 立入防止柵設置、一部安全ネット



長谷川 博 議員

1件目 4月に栗原市で児童死亡事故が発生、よそ事ではない。ため池の安全対策は。要注意箇所のうち9か所を独自調査し、柵設置や施設は2か所のみ。他は注意看板のみで、自由に立入ができる。

市のため池は177か所。特に注意が必要なため池20か所中、9か所に立入防止柵を設置する。

小中学校における児童生徒への安全指導は、危険な場所に近づかない指導と、地域と連携した取組を進める。

遮水シート設置箇所には安全ネットが必要だ。遮水シートは5か所、2か所は浮きとロープがあり、他の3か所は立入

- 1 ため池の安全対策について
2 国保 子どもの均等割軽減について



▲注意看板はあるが、自由に立入ができるため池

防止柵設置に合わせて安全ネット等を設置し、転落の際の対策も講じる。

これまで複数の死亡事故があった牛網堤にも、安全ネットが必要だ。

浮きとロープで不十分とすれば、安全ネットの設置も進めたい。

2件目 国保 子どもの均等割は国が4月から未就学児まで5割軽減を開始。

すでに県内6自治体で18歳までの独自減免を実施。状況は変化し、市の独自負担分は減少。国保基金の取崩などで、独自に18歳まで拡大して子育て世帯を応援すべき。

本市の目玉政策は、子育て支援。社会状況の変化を感じ取り、政策に反映させる。国保基金の状況などを総合的に判断し、前向きに研究する。



1 学力向上について問う



▲国語力の向上が学力アップの一丁目一番地

**問** 学力向上について問う  
**答** これまでの取組を継続していく



大橋 博之 議員

本市の学力向上策について、教育委員会としても鋭意努力されていると思うが、一向に実績が上がらないようである。この際、視点を換え、チャ

レンジしてみてもどうか。以下の点について伺う。  
**問** 学力の向上の一丁目一番地は、国語力のレベルアップである。音読の習慣を徹底的に実践すべきと考えるがいかがか。  
**答** 学力の土台となるのは国語力である。国語力の育成に向け、読書と音読を推進することとしており、朝読書や図書室の利用促進の取組を進めて

いる。音読指導では、詩、古典などの文学作品等を各学年の年間指導計画に音読教材として位置付け、発達段階に応じながら系統的に取り組んでいる。  
**問** 放課後の時間を活用した寺子屋的な補習授業を実施してみてもどうか。  
**答** 補充・発展の学習に取り組む放課後学習を7月、12月、3月に位置付け、各学校で放課後時間を活用した取組を行っている。  
**問** 文部科学省の指導方針と本市の学校教育現場の関係性について問う。  
**答** 学習指導要領を踏まえながら、魅力ある学校づくりを推進している。

**問** 実績を上げて他自治体等の取組を参考にすべきではないか。  
**答** 協同的な学びや地域全体で取り組むキャリア教育の先進自治体である秋田県大館市等を参考にしながら、本市独自の取組を推進している。



**問** 飼い犬、飼い猫条例の制定は  
**答** 研究する(条例化しない?)



小野 恵章 議員

1件目  
**問** 県公表の新たな津波浸水想定に対応した津波避難計画の見直しは、いつを目途に。  
**答** 津波ハザードマップの改定を行い、今年度中に全戸配布し、津波浸水域や避難所等の情報を分かりやすく周知する。津波避難計画の見直しも今年度中に行う。

**問** 現行の災害対策本部の設置場所等を定めた地域防災計画の見直しは。  
**答** 矢本庁舎も約1m浸水すると想定されているが、嵩上げ設置した非常用電源設備から電源が供給され、防災行政無線が使用可能なこと、国・県等と衛星電話による連絡体制が確保できることか

- 1 県公表の新たな津波浸水想定への本市対応は
- 2 飼い犬・飼い猫条例の制定を求める



▲市民の安全のための滑走路北側、3線堤整備を急げ

ら、災害対応の指揮伝達系統にも影響はない。地域防災計画の見直しは、今年度末までに東松島市防災会議において決定したい。  
**問** 松島基地南北滑走路北側の3線堤が未整備だが。  
**答** 防衛施設周辺整備全国協議会を通じて、国へ要望しているが、防災盛土等の具体的な対応がな

されていない状況にある。松島基地と調整し、引き続き国へ要望する。  
**2件目**  
**問** 地域の生活環境を守るペットの適正な飼養・管理の条例の制定は。  
**答** 県内では、仙台市を除く全ての市町村で県の「動物の愛護及び管理に関する条例」を準用している。今後、他自治体の動向を注視する。



# 議会運営および活動状況

(令和4年2月定例会開会以降)

- 2月 15日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 16日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 21日 総務常任委員会
- 25日 財務常任委員会
- 3月 1日 議会運営委員会、財務運営調整会議、議員全員協議会
- 2日 総務常任委員会、財務常任委員会、財務運営調整会議
- 4日 財務常任委員会、財務運営調整会議、議員全員協議会
- 8日 議会運営委員会
- 29日 広報常任委員会
- 4月 11日 議会運営委員会
- 12日 広報常任委員会
- 14日 令和4年第2回臨時会、議員定数と報酬等に関する調査特別委員会、総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
- 22日 総務常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 5月 12日 利府町議会産業建設常任委員会視察来庁
- 17日 民生教育常任委員会
- 18日 栃木県小山市議会自民未来塾(会派)視察来庁
- 19日 総務常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 6月 1日 議会運営委員会、総務常任委員会、広報常任委員会

# 令和3年度の各会派の政務活動費の使用結果について



『政務活動費』  
ってなあに？

議員が調査研究等を行う  
ために必要なお金が会派に  
交付されるんだよ。



※会派とは、政治上の主義、理念、政策を共有する3人以上の議員で構成する団体をいいます。東松島市では、会派ではない市議会議員の団体を「みなし会派」といい、政務活動費の交付対象にしています。

令和3年度の各会派の政務活動費の使用結果については、収支報告書や視察等の実施報告書を市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

### ●議員1人当たりの月額 1万5千円

【主な県内他市の月額】

※令和4年7月1日現在

仙台市：35万円 登米市、栗原市：2万5千円  
石巻市：3万円 塩釜市：2万円

### ●交付の時期

各会派の申請に基づき、当該年度分を年度始めに一括して交付しています。

### ●精算の方法

各会派は、該当年度終了後、領収書を添えた収支報告書を議長に提出します。議長は、使用内容を確認したうえで、市長へ写しを送付します。残金は、全て市長に返還します。

詳細は市議会  
ホームページを  
チェック!



## 次回の定例会は

# 9月7日(水)

午前10時開会

- ※日程は変更となる場合があります。
- ※新型コロナ等の状況により傍聴を中止する場合があります。
- ※詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程は  
こちら!



◀傍聴席から見た議会の様子

## 「意見・ご提案、募集」中

本市議会では、市役所(矢本・鳴瀬)及び各市民センターに目安箱を設置しています。先般、目安箱に投函いただきました「市内有料バスの運行要望」や、「野蒜海岸沿いに新たに開通した道路への案内標識設置の要望」等については、市への情報提供や提案を行っています。また、議会や議員に対する意見・要望については、全議員に周知しています。引き続き、皆様からのご意見やご提案をお待ちしております。

## 編集後記

新年度に入り、人事異動で議会対応職員が一新された中、第2回定例会が開催されました。市長や教育長等の答弁の補足説明で、いつどんな質問がくるのかと緊張感を持ちながら本会議に臨む姿は、市職員の正念場です。一般質問は、行政の新しい課題にどのように取り組むべきか、市民からの要望をどのように実現させるか等々を踏まえ、各議員がテーマを決定し、入念な調査や現場確認を行ったうえで、当日の一般質問に臨みます。是非この攻防の様子をご自身の目で確認し、ご意見等をお聞かせ願いたいと思います。(土井 光正)

### 広報常任委員会

- 委員長 熊谷 昌崇
- 副委員長 櫻井 政文
- 委員 手代木 せつ子
- 委員 浅野 直美
- 委員 土井 光正
- 委員 小野 恵章

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス  
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

